漁港は魚の保育園

漁港漁場月報のバックナンバーは
左のQRコードから読むことができます

漁港漁場月報

令和6年12月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
高吉　晋吾
東京都千代田区神田鍛冶町3－6－7
ウンビン神田ビル2階
電話　東京（6206）0066
ホームページ　http：//www.gyokou.or.jp/
定価　1部　70円　（会員の購読料は会費の中に含む）

静岡県の漁港等を視察

漁港漁場漁村整備促進議員連盟

意見交換会の様子

視察の様子

漁港漁場漁村整備促進議員連盟（会長・鈴木俊一衆議院議員）は、水産業や漁港漁場漁村の現状と課題を把握し今後の政策に活かすため、11月16日、17日に、静岡県の漁港等の視察を行うとともに静岡市・焼津市と西伊豆町の漁業関係者とそれぞれ意見交換会を実施した。

この視察には、山本順三幹事長・参議院議員（団長）、青木一彦副幹事長・参議院議員、長峯誠参議院議員（団長代行）、上川陽子衆議院議員、井林辰憲衆議院議員、勝俣孝明衆議院議員、進藤金日子参議院議員、井上義行参議院議員、鈴木英敬衆議院議員、若林洋平参議院議員の10名の国会議員が参加した。また、財務省から山川清徳主計官、水産庁から田中郁也漁港漁場整備部長他幹部、在京漁港漁場関係団体の関係者らが同行した。

初日の朝、JR静岡駅に到着した国会議員と関係参加者一行は、バスで最初の目的地である静岡市の用宗漁港に移動し、大村博静岡市農林水産統括監の挨拶の後、杉山太佑静岡市水産振興課漁港整備課主査から漁港の概要、状況等について説明を受けた。地元の上川議員からも漁港を中心としたまちづくりやにぎわいの創造等について熱心な説明があった。

増井浩二静岡県副知事、落合慎悟県議会議長が出席しての昼食会の後、焼津市の焼津漁港外港地区に到着、静岡県焼津漁港管理事務所の八木宏之所長から漁港の概要について聴取し、焼津漁業協同組合の吉田伸之市場部長、焼津鰹節水産加工業協同組合の大石智之組合長から荷さばき所、冷蔵施設の説明を受けるとともに超低温冷蔵庫の視察を行った。

次いで焼津漁港内港地区に移動し、焼津市の山下敦史経済部長から内港地区で行っている海業の取組について、（株）スマートホテルソリューションズの高谷正道艦長から漁具倉庫をリノベーションした「焼津PORTERS」施設についての説明を受け、高谷艦長の案内で施設を視察後、停泊中の静岡県立焼津水産高等学校の実習船「やいづ」を遠望しながら、沼里智彦校長から担い手の現状や対策について説明を受けた。

次に、焼津漁港小川地区に移動し、津波緊急退避施設に登り、八木所長から施設の概要の説明を受けた後、意見交換会の会場となる静岡県水産技術研究所に移動し展示室を見学した。

その後、会議室で静岡市と焼津市の漁業者等約50名による意見交換会が開催された。清水漁業協同組合の用宗漁港を拠点とした活性化の取組や安心・安全な漁業への課題、焼津漁業協同組合のミナミマグロと小川漁業協同組合の小川さばに関する取組と課題等、焼津鰹節水産加工業組合の取組と課題等、焼津市の海業の取組について関係者の説明を受けた後、活発な意見交換が行われた。

翌日は、静岡県における栽培漁業等の概要を静岡県吉野晃博水産振興課長から説明を受けつつ移動し、静岡県温水利用研究センター沼津分場に到着、佐竹顕一所長から量産実証施設について説明を受けた後、アワビ種苗の飼育状況等を視察した。

次いで、西伊豆町のホテルで星野淨晋町長が出席した昼食会の後、同ホテル会議室を会場として、伊豆地域の漁業者等約50名による意見交換会が開催された。西伊豆町の松浦城太郎産業振興課農林水産係長から、町内の水産業や全国に先駆けた先進事例である海業に関する取組について説明を受けた後、活発な意見交換が行われた。

会議終了後に科漁港に移動し、海業の取組の一つ「海釣りGo」について説明を受けつつ現地の状況を視察した。

次いで、漁港区域内にある水産物等の直売所「はんばた市場」において、ウツボ等未利用魚の販売状況等について説明を受けつつ視察した。視察終了後はJR三島駅から帰路に就いた。

団長の山本漁港議連幹事長、団長代行の長峯参議院議員は、視察現場や意見交換会会場で「静岡県における漁業や海業について、地域の様々な取組や課題等についてしっかり話をうかがい、今後参加者と地元関係者の方々による『夕食懇談会』が開催され、地元選出の井林辰憲衆議院議員による乾杯の後、参加国会議員からも挨拶が行われ、中締めまでの間、和やかな懇談が行われた。

在京漁港漁場関係団体からは、（公社）全国漁港漁場協会高吉晋吾会長、（一社）大日本水産会高瀬美和子専務理事、全国漁業協同組合連合会三浦秀樹常務理事、（一社）全日本漁港建設協会岡貞行会長、（一社）水産土木建設技術センター吉塚靖浩理事長、（一財）漁港漁場漁村総合研究所浅川典敬理事長、（公社）全国豊かな海づくり推進協会熊谷徹専務理事が参加した。

財務省に申し入れ
加藤財務大臣と主計局に要請

漁港漁場漁村整備促進議員連盟

漁港漁場漁村整備促進議員連盟（会長・鈴木俊一衆議院議員）は、加藤勝信財務大臣、前田努主計局次長他に「漁港・漁場・漁村の整備促進に関する緊急特別決議」の申し入れを11月27日に行った。漁港議連に所属する総勢14名の国会議員が参加した。

11月14日に開催された漁港議連の臨時総会での決議を受けて実施したもので、鈴木会長から加藤大臣に決議文を手交するとともに決議内容の実現を要請し、江島潔漁港議連事務局長・参議院議員が決議の4項目①水産業の成長産業化に向けた漁港の生産・流通機能の再編・強化や養殖拠点の整備、②海洋環境の変化に適合した漁場整備による水産資源の回復と豊かな生態系の再生、③大規模災害に備えた漁港・漁村・海岸の強靭化と長寿命化対策の推進、④地域資源と漁港の多様な利活用による海業の全国展開による豊かな漁村の実現、について説明し、令和七年度水産関係公共予算の要求額を満額確保するよう要請した。

出席した各議員からもそれぞれ地元の実情を踏まえ、水産業の抱える課題や海業の実施状況を説明した。

これに対し、加藤大臣は「漁港・漁場の整備促進の必要性は十分認識している。漁業は歴史があり、時代と共に漁業も変わってきているが、その基盤が漁港であり、漁場であり、漁港を中心とした海業であると思う。海業については、是非、地域の成功事例を共有化していただき、漁港がその一つのポイントになると、石破政権の地方創生、地域活性化にもつながると思っている。日本の海は素晴らしい観光資源であり、もちろん漁業資源でもあり、それをしっかり活用できるよう対応していきたい」と述べた。

加藤財務大臣に決議書を手渡した

次いで前田主計局次長にも面会し、決議文を手交して令和七年度水産関係公共予算の満額確保を要請した。

申し入れに参加した国会議員は次の通り（敬称略）。

衆議院議員：鈴木俊一（会長）、田村憲久（副会長）、金子恭之（副会長）、長谷川淳二（事務局次長）、大野敬太郎、神田潤一、関芳弘、西銘恒三郎

参議院議員：山本順三（幹事長）、江島潔（事務局長）、井上義行、猪口邦子、舞立昇治、山本啓介

第28回海岸シンポジウムを開催

全国漁港海岸防災協会、全国農地海岸保全協会、港湾海岸防災協議会及び全国海岸協会の4団体で構成する全国海岸事業促進連合協議会（会長・磯部雅彦高知工科大学名誉教授・東京大学名誉教授）は、農林水産省、国土交通省後援のもと、全国から海岸関係者など約260名の参加を得て、11月28日午後1時から東京都内の星陵会館ホールにおいてオンライン併用で第28回海岸シンポジウムを開催した。

最初に、主催者を代表して磯部会長が、「第28回となる本日のシンポジウムは津波防災のハード・ソフト対策をテーマとしている。我が国は2011年の東日本大震災、今年1月1日の能登半島地震など、息つく暇も無く災害に襲われているが、東日本大震災以降、津波についてはレベル1、レベル2の考え方が浸透し、強靱かつ柔軟性のある体制が取れるようになってきたと感じている。本日の講演が、どのようにしたらハードとソフトがうまく連携し、最善の津波防災の体制が取れるようになるのかを考えるきっかけになればと期待している」と挨拶した。

挨拶する磯部会長

続いて第1部：能登半島地震津波についての特別講演では、能登半島地震における被害と復旧・復興活動に関する報告があり、金沢大学工研究域地球社会基盤学系の由比政年教授が「能登半島地震津波の現地調査報告」、水産庁漁港漁場整備部事業課直轄代行チームの西村裕毅漁港漁場専門官が「能登半島地震津波被害からの復旧・復興支援」と題して報告した。

第2部：津波防災のハード・ソフト対策では、地方自治体及び民間のそれぞれの津波防災対策について3題の事例紹介があり、①高知県土木部港湾・海岸課の岡本通伸課長が「高知県の海岸事業について」、②気仙沼市ガス上下水道部の菅原正浩部長が「津波地域防災づくりについて」、③認定特定非営利活動法人桜ライン311の岡本翔馬代表理事が「東日本大震災の記憶の継承について」と題して講演した。

最後に、磯部会長から「自分としては本日の講演を聞いて、それぞれの現場でそれぞれの裁量をフルに発揮して、ハードとソフトを連携し、強靱かつ柔軟な津波防災をこれからどんどん向上させて行かねばならない、またそういうことが出来る時になってきたと感じている」とまとめと閉会の挨拶があった。

なお、シンポジウムの詳細は、後日報告書として取りまとめて漁港海岸防災協会の会員等に電子データとして配付されるとともに、全国漁港漁場協会ホームページ内の全国漁港海岸防災協会のページに掲載予定となっている。

天皇皇后両陛下がご臨席
大分で全国豊かな海づくり大会

稚魚をご放流される天皇皇后両陛下
（写真提供・ＪＦ全漁連）

第43回全国豊かな海づくり大会～おんせん県おおいた大会～が11月10日開催され、天皇皇后両陛下のご臨席のもと、ｉｉｃｈｉｋｏグランシアタ（大分市）で式典行事、別府港第4埠頭（別府市）で海上歓迎・放流行事が行われた。テーマは「つなぐバトン　豊かな海を次世代へ」。

大分県の豊かな海や川を次代へ引き継いでいくため、つくり育てる漁業に一層取り組むとともに、それらを育む自然環境を守っていくことの重要性を県内外へ広く訴えた。

また、四季折々の味力あふれる多様な水産物に加え、「おんせん県おおいた」の新たな魅力を全国へ広く発信した。

式典行事の様子（写真提供・ＪＦ全漁連）

式典行事では全国豊かな海づくり大会会長の額賀福志郎衆議院議長、佐藤樹一郎大分県知事が挨拶。足立信也大分市長が歓迎のことばを述べた。

天皇陛下からは、全国各地において取り組まれてきた豊かな海づくりの活動に英知と努力を再び結集し、さらに発展させていくことを期待する旨のお言葉があった。

功績団体等表彰、作文コンクール最優秀作文の発表、大会開催を記念して放流するイサキ、キンハダ、アサリ、カジメの稚魚のお手渡し、若手漁業者らによる「海づくりメッセージ」が行われた。

坂本雅信大会推進委員会会長（ＪＦ全漁連会長）が大会決議を朗読し、満場の拍手をもって採択された。

最後に佐藤大分県知事から次期開催地である三重県の一見勝之知事へ、大会旗の引き継ぎが行われた。

式典後、天皇皇后両陛下は海上パレードなどの海上歓迎行事をご観覧されるとともに、マコガレイとマダイの稚魚をご放流された。

日本水産工学会
秋季シンポジウム開催

日本水産工学会は2024年度秋季シンポジウムを東京海洋大学楽水会館で11月29日開催した。テーマは「水産基盤の大規模災害と漁村復興の課題」。水産庁、（公社）全国漁港漁場協会後援。

今年発生した能登半島地震での水産関連施設を始めとする水産基盤の被害の状況や、復旧の現状と課題を中心とした講演が行われた。総合討論ではこれまでの水産基盤の復旧復興の課題や、今後の地震・津波対策等の大規模災害と漁村復興の課題・水産庁、（公社）全国漁港漁場協会後援。

今年発生した能登半島地震での水産関連施設を

記念写真に収まる登壇者

に対応する上で、躊躇せず、汗をかいて、デジタル技術の適応、DXなどに取組んでいくことが大事である」と語った。

第1部の論文発表では、▽荷さばき所のストックマネジメント事例について▽漁村計画の円滑な査定に向けた検討について▽隠岐海峡地区マウンド礁における計量魚探（定点）等を用いた魚群分布状況▽漁村における海業の取組状況と今後の課題について、研究員が報告し、また研究助成として、長崎大学の松下吉樹教授から▽漁港・漁場調査や水産業の効率性と経済性を高める水上ドローンの開発・利用に関する研究の報告があった。

第2部では、「水産業へのデジタル技術の活用を考える～次世代の水産業の実現～」をテーマに、公立はこだて未来大学の和田雅昭副理事長・副学長が基調講演した。また、6名のパネリストによるパネルディスカッションが行われ、会場参加者との間で活発な質疑・応答が繰り広げられた。最後にパネリストそれぞれの立場から「つなぐ」をキーワードに語られたデジタル技術の活用への想いが印象的であった。

トーク＆トークin三浦開催
都市漁村交流推進協議会

都市漁村交流推進協議会（会長・藤本昭夫大分県姫島村長、事務局・（一財）漁港漁場漁村総合研究所）は、11月19日、神奈川県三浦市の三浦市民ホールで、シンポジウム「トーク＆トーク『まちに元気を！～全国発まちおこしに向けた、都市漁村交流の可能性とあり方を探る～』in三浦」を開催した。昨今の海業推進の流れから、海業発祥の地である三浦市にて開催する運びとなった。

冒頭、藤本会長より開会挨拶があり、続いて水産庁計画・海業政策課の剱崎聖生課長補佐が来賓挨拶をした後、「海業の推進による漁村の活性化について」と題して、話題提供した。

次いで、講演会では①徳江卓氏（三浦市役所市長室長）より「『海業』発祥の地三浦の『これまで』と『これから』」を、②大場好浩氏（京浜急行電鉄株式会社新しい価値共創室部長）より「三浦の海業×モビリティ」と題して、公共交通機関を用いた三崎までの周遊方法についての紹介があり、③内田充俊氏（小田原市経済部水産海浜課長）より「小田原漁港交流促進施設『漁港の駅TOTOCO小田原』について」の紹介、④黒羽秀昌氏（逗子市市民協働部経済観光課長）より「小坪漁港の海業の取組について」として昨年度海業振興モデル地域に選定され、漁港における具体的な取組内容について報告があった。

トーク＆トークｉｎ三浦の様子

会場では78名が参加し、熱心に聴講するとともに、活発な質疑が行われた。三崎港周辺の海業関連施設の現地視察が行われ、その後、意見交換会を開催し、盛会のうちに終了した。

2024年度水産功績者表彰式
秋篠宮殿下ご臨席のもと開催

大日本水産会（枝元真徹会長）は2024年度水産功績者表彰式を秋篠宮殿下ご臨席のもと、東京の赤坂インターシティＡＩＲで11月27日開催した。今年度は35人が水産功績者表彰を受賞した。

枝元会長は「今年で108回目を迎える功績者表彰は歴史と伝統ある最も重要な事業の一つ。大日本水産会が水産業振興の中枢機関として活動できているのは本日表彰される皆さまのおかげ」と謝意を示すとともに、水産業を取り巻く状況の厳しさについて「今後水産業の役割をしっかり発揮するためには受賞した方々の叡智が不可欠」と引き続きの協力を求めた。

秋篠宮殿下は「本日表彰を受けられる方々には、さまざまな苦労があったことと推察するが、長年にわたって水産の各種分野の振興に力を尽くしてこられたことに深く敬意を表する。これからも、日本の水産業の維持と発展の一翼を担われつつ、元気で活躍されることを願っている」と話された。

滝波農林水産副大臣が挨拶

来賓として出席した滝波宏文農林水産副大臣は水産業と水産加工・流通業の重要性に触れたうえで「農林水産省としては引き続き、様々な課題に対し現場に寄り添った対応を尽くし、水産業が将来にわたって持続的に発展できるよう施策を講じていく」と挨拶した。

魚食普及貢献者としては、3人と1団体を選んだ。枝元会長は代表として丸千代田水産の畑末新太郎相談役に感謝状を手渡した。

調査研究の成果を発表
（一財）漁港漁場漁村総合研究所

（一財）漁港漁場漁村総合研究所は、都内で11月28日に第18回調査研究成果発表会を開催した。午前は研究員による論文発表、午後は水産業へのデジタル技術の活用をテーマとしたパネルディスカッションの2部の構成にて、会場とオンラインを合わせて約300名が参加した。

浅川理事長は開催にあたり、「労働力不足等の社会情勢の背景とデジタル技術の目覚ましい発展によって、今後ますます水産業の現場にこれらの技術が適応されていくものと確信している」と挨拶した。

来賓挨拶した水産庁漁港漁場整備部の田中郁也部長は「社会情勢の変化に対応する水産業の課題について、研究員が報告し、また研究助成と

水産庁、復興デザイン会議で受賞

「第6回復興デザイン会議全国大会」が東京都文京区の東京大学で11月30日～12月1日開催され、水産庁漁港漁場整備部の「能登半島地震後の漁業地域の復旧・復興に向けた取組」が復興政策賞を受賞した。

能登半島地震を受け、災害時の孤立と、自立の重要性が浮き彫りになったことから、「孤立する都市」をテーマに開催された。

30日には水産庁漁港漁場整備部の中村隆計画・海業政策課長が「能登半島地震被害と対応～漁業の再開、漁港の復旧・復興に向けて～」と題して報告。能登半島地震調査報告と漁港の復興に向けて議論した。

「被災者の励みになるような政策」

表彰式では、復興政策賞を受賞した水産庁の「能登半島地震後の漁業地域の復旧・復興に向けた取組」に対し、羽藤英二審査委員長（東京大学教授）が「異常なまでの地盤隆起によって能登半島の生業の中心的役割を担う漁港が甚大な被害を受けたことに対し、水産庁漁港漁場整備部がいち早く専門家とともに組織を立ち上げ、技術的な方法と手順を隆起の程度に応じて地域パターンごとに検討した。なかでも、仮復旧というきめ細かくすばやい動きを見せたことが、漁業者に対し励みになるような政策となった」と講評した。

これに対し、中村課長は謝意を述べるとともに「今回、4mの隆起というこれまでにない被害を経験したが、緊急性を持ち技術的な指針を立て公表することで、漁業者や地域の方々を絶対に助けるんだというメッセージが少しでも伝わったのではないかと思う。被災地の皆さんはまだまだ大変な思いをされている。この受賞は我々の励み、そして被災地の希望になる」と語った。